

	武漢市 濟南市 鄭州市 南京市 など	11年中に 順次	セコム		警備サービ ス事業の強 化		現地企業との合弁会社で機械を使う警備システムの営業エリアを拡大。現法や日系企業からの受注とともに家庭向け市場にも取り組む。14年3月期に契約数で現状比10倍の30万台に引き上げ、営業損益の黒字化をめざす。(日経産11.1.11)
ハーモ 機械科 技	江蘇省 蘇州市	11年4月 (稼働)	ハーモ		プラスチック 成型機から の加工品取 出しロボット 工場の建設	2.25億 円	10年末に深圳市に販売会社を設立したのに続き、初の海外工場を建設。部品の一部を現地調達することで生産コストを国内より2〜3割削減する。製品はすべて中国市場向けで、初年度は600台の販売をめざす。(日経11.1.12)
新工場	江蘇省 揚州市	12年4月 (稼働)	住友精化		高純度アン モニアの増 産	十数億 円	年産能力3,000トンの工場新設で発光ダイオードや液晶パネル向けの需要急増に対応。増産準備に乗り出した韓国・台湾工場とも連携し、製品の純度に加え顧客への安定供給体制を整えてアジア市場でのシェア拡大をはかる。(日経産11.1.12)
パナソ ニック モーター 珠海	広東省 珠海市		パナソニック		新棟建設に よるサーボ モーターの 増産	非公表	スマートフォンの生産拡大などに伴い産業機械を駆動するサーボモーターの需要が急増。生産能力を月5万台から10万台へ増強して安定供給体制を整え、国内での2割弱を上回る4割の中国トップシェアを堅持する。(日刊工11.1.13)
第2工場	深圳市	12年秋 (稼働)	岡部工業		現金自動預 払機(ATM) 筐体の増産	2億〜 3億円	ATMの現地需要増を受け、10年比倍増の約4万台に引き上げる。板金加工に加え塗装ラインを設置し、一貫生産体制を構築。従業員も約300人を新規雇用し、中国事業全体で800人体制とする。建屋は現地自治体が建設。(日刊工11.1.13)
昭和電 工科学 儀器	上海市	10年12月 (配備)	昭和電工		有害物質分 析機器(カラム) の拡販		中国では食品・環境関係で分析需要が急増。カラムを使う装置を販社に配備して試料分析やカラムの使い方を実演し、迅速な技術支援で顧客の利便性を高める。15年度事業売上高を08年度の2倍の数十億円に引き上げる。(日経産11.1.13)
	江蘇省 蘇州市	11年中	鈴木金属工業		自動車エン ジン用鋼材 工場の生産 能力増強	7億〜 8億円	線材の引延ばし装置や熱処理装置を追加導入して、生産能力を7割増強、年1万トンに引き上げる。10年春に5割増産したが需要拡大で新ラインはフル稼働、急成長する市場に対応して再投資による能力拡張が必要と判断。(日経産11.1.14)
北京 DAC、 上海・広 州事務所	北京市 上海市 広州市	11年3月 (増資)、 1月・年内	デジタル・アド バタイジング・ コンソーシアム (DAC)		第三者割当 増資を柱と するネット広 告事業の強 化	2.5億 円(増 資額)	DACや博報堂など6社が出資する北京DACの増資を、DACが1.25億円、残りは一部出資企業が引き受ける。上海の休眠事務所も再開、広州事務所を新設し、日系企業を開拓する。11年度売上高12億円への倍増をめざす。(日経産11.1.14)
上海日 輪汽車 配件	上海市	11年中	ニチリン		自動車空調 用ホースの 増産	1.5億 円	新規生産ラインを導入し、生産能力を現状比1.3倍の月130万m(自動車130万台分)に拡大。国内生産は2〜3年後をめどに停止し、同ホースの生産を上海工場に集約する。製造コスト引下げを通じ中国の需要急増を取り込む。(日経産11.1.17)
既存工 場	江蘇省 蘇州市 など	11年前半 (認証取 得)	長谷川香料		各地の嗜好 に合った香 料の開発・ 生産体制の 整備		イスラム教禁止品の不利用を示すハラール認証を中国2工場でも取得するのを機に、東南アジア向け香料を中国で生産する。成長市場の中国向けにも専門研究員の育成を強化、5〜10年後に中核研究員を全員中国人にする。(日経産11.1.18)
河北可 耐特石 油設備	河北省	11年6月 (量産)	玉田工業 (30%)	現地資本2社 (計70%)	給油所の地 下埋設用貯 蔵タンクの 量産	1.8億 円(資 本金)	給油所の需要拡大が見込める中国で、月産能力200基の既存の現地合弁会社を通じ当面、月100基を製造・販売する。玉田工業が技術供与し、1基約60万円と国内販売の半額程度に価格を抑えて出資企業が販売。(日経産11.1.18)
広州小 糸車灯	広州市	12年 (稼働)	小糸製作所		工場新設に よるヘッドラ ンプ・標識 灯の増産	30億円	既存第1工場敷地内に第2工場建屋を増設。年産能力を計100万台分に倍増する。上海の設計開発拠点も機能拡充。供給先は日系自動車メーカーの現地完成車工場が中心だが、欧米メーカーへの拡大もめざす。(日経産11.1.18)
JSRマイ クロ台湾	雲林県	11年12月 (完成)	JSR		液晶ディス プレー向け 開発棟の新 設	12億円	液晶パネルの主要市場でありスマートフォン向けにタッチパネル液晶の生産も拡大する台湾で、製品開発から技術サポートまで現地で一貫して台湾で行う必要があると判断。試験評価装置やクリーンルームも導入する。(日刊工11.1.19)

小松(常州)鑄造及び小松(山東)鑄鋼	江蘇省常州市及び山東省済寧市	13年以降及び11年末(本格稼働)	コマツ		建機部品向け鑄物の増産	30億円及び30億円(計60億円)	中国での建機需要の伸びに対応し、常州工場で鑄鉄品の月産能力2,000トンのラインを増設する一方、10年10月に同2,000トン体制にした山東工場の鑄鋼品生産を本格稼働させる。12年12月期に売上高40億円をめざす。(日経産11.1.19)
特別目的会社(SPC)設立を調整中	上海市	11年5月(量産)	ループウイング		小型風力発電装置の現地生産・販売		日系携帯電話部品メーカーと工場での組立、販売支援、共同出資SPC設立で成約の見通し。エネルギー需要とCO <sub>2</sub> 削減要請で引合が増えている中国で、街灯用の独立電源などとして拡販。12年度に1,500台の販売をめざす。(日経産11.1.20)
中国生産拠点	上海市東莞市	11年11月期	ユニオンツール		電子機器製品向けプリント配線板用超硬ドリルの増産	44億円(設備投資)	前期比2.2倍の設備投資費のうち大半を中国生産拠点の増強に振り向ける一方、国内工場から既存設備も移設する。上海で月産580万本に、東莞で610万本にそれぞれ前期比2割増とし、国内は7.9%減の1,750万本とする。(日刊工11.1.21)
日立電線蘇州	江蘇省蘇州市	11年内(稼働)	日立電線		鉄道車両向け産業用耐熱電線の製造設備新設	10億円	中国の高速鉄道網整備に伴う車両製造の伸びが年率10%、耐熱電線も5%で拡大する見通しのなか、電子機器用電線の蘇州工場にラインを新設。現地生産で短納期やコスト削減を図り、14年度に25億円の売上高をめざす。(日経11.1.22)
第5工場	調整中	12年春(稼働)	THK		工場新設などによる直動案内機器や自動車部品の増産	150億円(設備投資総額)	中国などの自動車産業成長に伴う需要増に対応するため、大連2工場、無錫・広州工場に次ぐ新工場と無錫工場の新棟を建設する。販売拠点も14年に現状比2倍以上の60拠点に増やす。ブラジルやインドでも建設の方針だが、設備投資の約半分を中国に当てる。(日刊工11.1.24)
営業3拠点	成都市武漢市瀋陽市	11年春まで	ニコン		産業用測定器の販路拡大		現在は上海、北京、広州の営業拠点を倍増させる。設備投資の旺盛な自動車や電機などの工場向けに、3次元で形状を測れる装置を中心に販売を強化し、13年度までに測定機事業を10年度比3倍の240億円に引き上げる。(日経11.1.25)
合弁工場	江蘇省	12年9月(稼働)	東レ		液晶用フィルムの生産増強	85億円	テレビなどの需要回復でパネルメーカーからの供給要請が強まっているため、岐阜工場から年産6,600トンの設備を移設する一方、同1万5,000トンの新設備を建設。12年秋に中国シェア4～5割を確保して首位をめざす。(日経11.1.27)

## 1月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
LIXIL(中国)		11年春	住生活グループ		中国子会社の統合による営業組織の一本化		トステムやINAXなど国内5社を統合したLIXILの発足を機に現地子会社も一つにまとめ、組織の効率化と同ブランドの浸透を図る。13年度の中国売上高を600億円に引き上げる。(日経産11.1.4)
尤妮佳生活用品(中国)	上海市	11年1月	ユニ・チャーム		中国本社の設立		上海の統括法人を格上げ。商品開発や投資案件、生産販売の意思決定権やを移管し迅速化をはかる。12年には紙おむつ工場も新設して増産体制を整え、米P&Gを追い上げる。(日経11.1.6)
	江蘇省南通市など	12年中	DIC		印刷用インクの集中生産拠点新設による効率化		マザーブランドで現在中国の複数拠点で生産している年間約5万トン分の各種インクに共通する中間工程までを一括処理し、各地の小規模拠点で仕上げ工程を行う体制にすることで、効率化とコスト低減をはかる。(日刊工11.1.10)
			福助		中国での靴下生産比率の低減化		コストや商品供給面の安定化のため、生産比率80%の中国依存を分散、東南アジアの比率を現在の5%から当面10%に高める。(日経産11.1.13)
東芝家電製造(南海)	広東省佛山市		東芝ホームアプライアンス		白物家電の現地開発体制強化		現地モデル強化のため、中国とタイで技術者を09年比3倍の数百人体制とし、中国などでマーケティング拠点を新設。12年度に海外売上高比率を現在の3割から4割へ高める。(日刊工11.1.13)
大連中遠造船工業	大連市	11年(営業)	川崎重工業		中国での洋上液化天然ガス(LNG)設備の建造		これまで技術流出が懸念されたが、設計や技術開発は日本で進め、国内の1.5倍の生産規模で設備や船を効率よく造れる大連を使い、高機能な設備を安く造る体制を整える。(日経11.1.14)

専用コールセンター	上海市		楽天トラベル		中国国内旅行向け宿泊予約事業への参入	営業拠点を10都市以上に倍増、契約ホテル数も1.4倍弱の5,000とし、人の移動が活発化する中国国内のビジネス・観光需要を取り込む。仮想モール事業との相乗効果もねらう。(日経11.1.15)
現地販売子会社	上海市	11年4月(営業)	ルネサスエレクトロニクス		半導体用資材の調達部門設置	台湾に次ぐ海外調達拠点を通じ安価な組立材料を現地調達。海外調達比率を12年度に現状より12ポイント高い30%へ引き上げ、製造原価を減らす。将来は主要材料でも検討。(日経11.1.20)
			日立機材		工作機械用チェーン等の中国調達比率引上げ	内装システム、マテハン、構造システムの3事業で、中国の協力会社への委託生産を増やし、調達比率を10年度の10%から13年度に15%とする。調達コストを削減、収益基盤の強化と価格競争力の向上につなげる。(日刊工11.1.21)
中国本社及び技術センター	上海市		スウェーデン・ボルボ・カー(浙江吉利控股集团傘下)		開発・生産・販売の一括現地化	消費力の高い上海でマーケティングや研究開発を手がけることで、富裕層のニーズを逸早く把握し商品化する。上海のほか、成都や大慶に新工場も建設準備。15年までに中国の代表的な高級車ブランドとなることをめざす。(日経11.1.2126)
新工場と子会社	江蘇省張家港市	11年央(稼働)	ニコフ		エンジン関連樹脂部品生産体制の再編	6億円 欧米系自動車メーカーに供給する上海工場がフル稼働を続けているため、今後も取引量の拡大が見込み近隣に工場を建設して供給体制を整える。中国9カ所目の事業拠点。(日経産11.1.27)

## 1月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
東京海上日動火災保険	東京都千代田区	江蘇支店	江蘇省蘇州市	11年7月をめぐりに開設し、江蘇省進出の日系企業を中心に火災保険などを販売。同社の中国支店は、09年1月の上海支店、10年7月の広東支店に続き3点目で、日系損保会社で最大の規模という。今後、華北他エリアで段階的に支店網の拡大をはかる。(日経11.1.6)
東北経済連合会		江蘇国際技術移転センター内の常設展示コーナー	江蘇省無錫市	江蘇省発展改革委員会が設置する同センターとの10年10月の経済協力協定に基づいて、新潟県と東北7県の中堅・中小企業10社程度の工業製品や技術を紹介、中国でのビジネス拡大を支援する。併せて東経連との連絡拠点もセンター内に設置。(日刊工11.1.7)
金秀バイオ	沖縄県糸満市	健康食品専門店「海之霖」	大連市	販売代理店契約を締結した大連市の健康食品卸・大連三霖集を通じ、ウコンなど主力商品を販売する。成長が続く中国では健康食品需要が拡大するとみても富裕層を中心に市場を開拓、将来は上海や北京など大都市圏での販売も視野に入れる。(日経産11.1.7)
都市デザインシステム(ココヨグループ)	東京都渋谷区	子供向け職業体験施設「藍天城」	北京市	国内で「キッザニア東京」の企画を手がけた経験を生かし、現地企業の藍天集団と組んで、「東京」の約3倍の床面積で、茶館従業員など中国ならではの職業を含め80のパビリオンを揃える施設を1月20日に開業。初年度100万人の来場者を見込む。(日経11.1.19)
三井住友海上火災保険(中国)	上海市	江蘇支店、蘇州営業サービス部、深圳営業サービス部、	江蘇省無錫市・蘇州市、広東省深圳市	今春までに中国の営業拠点を上海・広州・北京にある現在の3本支店から6拠点に倍増し、企業が集積する長江デルタや広東省で損保事業を拡大する。新拠点のうち、無錫は江蘇支店として、蘇州と深圳は新支店と広東支店の各営業部門として設置。(日刊工11.1.20)
ベネッセコーポレーション	岡山県岡山市	販売事務所	広東省広州市	上海の販社、北京の販売事務所に次ぐ中国3拠点目として、幼児向け通信教育の販売促進を担当する。現地ショッピングセンターへの出店やイベントの開催で会員数の引上げをめざす。(日経11.1.26)

## 1月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
滬東中華造船		商船三井、米・エクソンモービル	液化天然ガス(LNG)船4隻の受注	パプアニューギニアと豪州のLNGプロジェクトで中国のエネルギー会社向けに必要な新造船の発注先に選定される。15～16年の完成予定で、中国開運が共同船主として長期用船を行う。海外の船会社が中国の造船所にLNG船をは注するのは初めて。(日刊工11.1.18)
中国工商銀行	米国	米・バンク・オブ・イーストアジア(USA)NA(香港・東亜銀行の米国現法)	銀行の買収	買収金額は約1億ドル(約83億円)とみられる。中国政府が株式の過半数を保有する大手銀が米銀を買収するのは初めて。中国企業の米国進出が加速するなか、米国市場開拓の足がかりとする。(日経11.1.22)

## 2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
クロダGKM (製造子会社: 虹日金属科技)	香港 (虹日: 広東省 東莞市)	黒田電気(香 港) (黒田電気の 子会社、55%)	精科五金製品(香 港) (GKMグループの 中核会社、45%)	金型・プレス部 品の合弁事業 会社(及びその 製造子会社)	10万HKドル (虹日:800万 USD)	GKMが東莞市に建設中の工業団地に新工場設立を計画し、黒田電気に資金援助と日系企業への販路開拓の協力を求めて実現。10月に工場稼働。12年12月期に売上高15.億1,300万円を見込む。(日刊工11.2.1)
漢泰電子	台湾 台南市	トーカロ(50%)	台湾・漢泰科技 (50%)	半導体・液晶 製造装置部品 の溶射や洗浄 などを手がける 合弁会社	5.5億NTドル (約15.6億円)	有力メーカーが集まる台湾で、最先端の大型液晶関連技術を持つ同社が技術指導しながら漢泰の営業網や設備を活用。現地顧客に現場で対応することで、コーティング市場のシェア拡大をめざす。(日刊工11.2.1)
	上海市	ディーツーコ ミュニケーションズ(100%)		モバイル広告・ マーケティング 事業の子会社		7月に設立し、10月営業開始をめざす。モバイル広告の営業支援のほか、モバイルサイト制作やキャンペーン企画、運営事業などを手がける。日系だけでなく、現地企業を含め幅広く営業展開する。(日刊工11.2.2)
同方川崎空 調設備	河北省 廊坊市	川重冷熱工業 (50%、増資分と も)	北京同方潔淨技 術(50%、増資分と も)	吸収玲温水機 や冷凍機の合 弁製販会社の 増資	1.6億元(約 20億円、うち 増資分は0.8 億元=約10 億円)	11年2月中に増資。中国での拡販を狙い機械設備を強化、従業員も増やす。従来の現地向けから、日本などへの輸出も視野に製品開発力を高める。09年売上高は5億円の前年比44%減だった。(日経産11.2.2)
浙江東嘉華 氟塑(仮称)	浙江省 嘉善県	上海バルカー フッ素樹脂製 品(日本バル カー工業の子 会社、34.3%)	嘉善当方弗塑廠 (65.7%)	フッ素樹脂製 品の合弁生産 会社	3,000万元 (約3.6億円)	11年4月に設立、嘉善当方の工場を移管して事業を行う。価格競争力の高い加工製品で現地メーカーの需要を開拓。グループ内生産委託も受ける。10年に7億円の売上高を12年は10億円をめざす。(日刊工11.2.3)
中山聯合鴻 興造紙、 中山聯合造 紙	広東省 中山市	レンゴー(増資 額の各95%、資 本金の35.0%、 62.8%)	その他4社(増資 額の各5%、資 本金の65.0%、 37.2%)	段ボール厚紙 生産会社への 追加出資	総額3,750万 ドル(約3.56 億円、増資 額)	中国の持分法適用関連2社の出資比率を引上げ、11年度から連結子会社にする。調達資金で環境・省エネ設備を導入。中国政府が環境規制を強化するなか生産能力をフル活用できる体制を整える。(日経産11.2.3)
	蘇州市	ソニー(100%)、	蘇州エプソン (セイコーエプソ ンの子会社)	中小型液晶パ ネル組立会社 の買収	7.75億元 (約96億円、 買収額)	11年度上期中に蘇州エプソンの全株式を譲受。エプソンとはすでに国内生産ラインを取得し蘇州に後工程を製造委託していたが、今回の買収で一貫生産体制を構築、パネル需要の多様化に対応する。(日経11.2.3)
家庭医生 ONLINE	広州市	イーピーエス (44.9%)		健康情報サイト 運営会社への 出資	非公表	大手健康サイトを通じて治験の被験者募集などを展開するため、現地子会社を通じて出資、持分法適用会社とする。サプリメントや化粧品、健康食品などの情報を発信することも検討。(日経産11.2.3)
力菱ファイン ケミカル(上 海群力化工 や三菱商事 などが出資)	江蘇省 常熟市	日本曹達 (19.5%)		農薬原料工場 建設に向けた 合弁会社への 出資	5億円 (出資額)	人口増加が続く新興国での農薬の需要増を受け、製造コストを抑えるため中間体の製造を委託していた力菱ファインに第三者割当増資で資本参加。原体工場を新設し、11年中に一貫生産を始める。(日経11.2.3)
瀋陽金融商 易開発区 普 羅米斯 小額 貸付	瀋陽市	プロミス(100%)		消費者金融事 業の子会社	4,200万元 (約5.2億円)	人口500万人、上海などに次ぐ所得水準の同市で、商機に応じて拠点を整備し中産階級を取り込む。外資の全額出資により中国で同事業に参入することは原則認められないが、実績評価で認可。(日刊工11.2.3)
シナキャスト (上海)		ソフトバンク (35%)		テレビ番組の ネット配信事業 への出資(第三 者割当増資の 引受)	約200億円	ネットテレビ運営会社シナキャストの筆頭株主となり事業拡大を支援。同社はその後、動画サイト大手の楽视网から映画やドラマの著作権を使用する権利を総額1億2,700万円で取得。(日刊工11.2.4、日経産11.2.17)
広州港南沙 汽車碼頭	広州市	日本郵船 (12.5%)		完成車専用 ターミナル運営 会社への資本 参加	20億円 (出資額)	これで中国4大港すべてに参画。自動車専用船による海上輸送や完成車の納品前点検、内陸部への陸上輸送など総合サービスを展開。一方、自動車保管台数を上海で2.9倍、大連で6月をめどに1.7倍に増やす方針。(日刊工11.2.8、日経産11.2.17)

特蘭科姆国際貨運代理	上海市	三井物産(香港子会社、100%)		貨物輸送サービスの子会社	6,500万円	11年6月設立。中国に進出する日系企業を中心に、資材や製品などを輸出する際に必要な船やトラックの手配などを行う。(日刊工11.2.8)
シャープ先端科学技術研究開発(上海)	上海市	シャープ(100%)		先端技術の基礎研究を手がける現地法人	140万ドル(約1.1億円)	上海販社の開発部門を母体に独立させ、環境技術やソフト関連、素材開発などを担当。生産や販売だけでなく研究面でも現地化を進め、新興国向け商品用の技術に加え世界共通テーマにも取り組む(日経産11.2.9)
	台湾	講談社	城邦媒体集団(シテメディアホールディンググループ)	電子書籍事業の合弁会社		日本のマンガや文芸書などを中国語に翻訳し電子化する計画について協力の合意。半年以内の設立をめざし、具体的な協力内容を協議する。(FSB11.2.11)
住友電工(常州)半導体材料	江蘇省常州市	住友電気工業(100%)		化合物半導体材料の製造・販売子会社	8億円	新工場の稼働は11年10月。LED産業の集積が進む広州での生産開始でコスト削減を狙う一方、中国国内での営業活動も積極化する。同事業で11年3月期に売上高162億円を見込む。(日刊工11.2.11)
寧波日鋼機械製造	浙江省寧波市	日本製鋼所(100%)		中小型電動射出成形機の生産子会社	210万ドル	現地ニーズの高まりを受け、段階的に体制を整備、11年内に月産60台体制を構築する。現地での供給力とコスト競争力を向上させ、旺盛な需要を取り込む(日刊工11.2.15)
	江蘇省蘇州地区	JFEスチール及びJFE商事(上海)貿易(50%未満)	蘇州禾盛新型材料(50%以上)	家電・建材製品向けカラー鋼板の合弁生産会社		海外向け需要の開拓をめざすJFE側と、技術強化をめざす蘇州禾盛の意向が一致。原板はJFE側が供給する見通し。製品は中国内外の市場に出荷する。(日刊工11.2.18)
村田弹簧(無錫)	江蘇省無錫市	村田発條(100%)		自動車向けバネの生産子会社	2.5億円(工場建設費5億円)	11年2,000万台超の自動車販売を見込み日系・欧米メーカーが進出する中国での旺盛な需要に対応。新工場も建設し11年10月に稼働。地場メーカーへも売り込み、13年売上高で5億円をめざす。(日刊工11.2.22)
深圳万科前田建築諮詢	広東省深圳市	前田建設(40%)	万科企業(60%)	マンション建設関連事業の合弁会社	1.22億円	万科が手がけるマンションを設計・施工管理するほか、コンクリート部材の施工技術を提供する。数年前に中国での工事請負事業から撤退したが、日本の90倍とされる分譲住宅市場の開拓をねらう。(日経11.2.22)
欧諾嘉(上海)商貿易	上海市	仏ユーロジャーム(50%)、日清製粉(30%)、オリエンタル酵母工業(20%)		製パン材料の合弁販売会社	50万ユーロ(約5,660万円)	フランスの製パン改良剤メーカーと日清製粉グループ2社の技術・ノウハウを活かし、食の多様化が進むアジア市場で事業拡大をめざす。今夏には中国製パン業者向けに業務用原材料を販売する。(FSB11.2.25)
車楽美機械設備	上海市	蛇の目マシン工業(100%)		産業機器の販売・サポート子会社	8,000万円	同社初の中国拠点として4月中旬に設立。きめ細かい販売・技術サポートで卓上ロボットやサーボプレスなどの需要を掘り起こし、産業機器の売上高を引き上げる。現地の販売代理店も開拓する。(日刊工11.2.25)
NEC液晶テクノロジー		NEC(30%)	中国航空技術国際グループ(傘下に液晶大手の天馬微電子、70%)	中小型液晶パネル生産子会社の合弁化	10億円規模	単独では投資負担が大きい非中核事業のため、完全子会社の一部株式を売却、7月をめどに合弁に切り替える。社名も変更するが、秋田工場での生産、社員約600人の雇用やトップの続投も維持。(日経11.1.25)
		三井住友銀行(14.9%)	正大集团(85.1%)	中国進出の中小企業を支援する投資ファンド運営会社	5万ドル	最大1億5,000万ドル規模で3月に組成。中国進出時の資金や資本増強ニーズに対応し、正大集团の経営ノウハウやインフラの活用も促す。銀行が地元企業と連携し中国進出を支援するのは初めて。(FSB 11.2.26)
	広東省広州市江蘇省無錫市	グリーンハウス(香港の子会社、100%)		給食事業強化のための現地法人	165万円(約2,000万円、各社)	4月にも事業開始、同地域に進出した日系企業向け社員食堂を中心に受託先を開拓する。北京などの既存事業と合わせて3年後をめどに中国売上高100億円をめざす。年内には大連市でも設立。(日経11.2.26)
上海電気菱電節能与控制技術(仮称)		三菱電機(中国)(10%)、三菱電機自動化(中国)(39%)	上海電気環境投資(51%)	省エネ機器・ファクトリーオートメーション(FA)システムの	4.2億円	中国の工場では省エネ・効率化が加速するとみて販売・保守体制を強化。11年度売上高7億円、環境・コスト意識の高まりをテコに15年度に50億円をめざす。(日経産11.2.28)

## 2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
エルピーダメモリ	台湾・力晶科技		DRAM事業の取得		市況の悪化で生産委託先と経営統合で交渉していたが、DRAM事業のみ傘下に収める。生産工場の取得も検討。力晶からDRAMを全量引き取り、自社ブランドとして販売する。日台連合でDRAM市場のシェアは18.7%となり、1～2位の韓国勢を追い上げる。(読売11.2.1)
グラントソントン太陽ASG税理士法人	京都天華会計事務所	北京市	会計・税務関連サービスの連携		中国に進出する日本企業向け業務を強化する。太陽ASGが中国に駐在員を派遣。日中で緊密に連絡を取り合い、顧客企業の本社と中国現地法人の双方に一元的に対応できる体制を整える。(日経11.2.3)
シャープ	台湾・奇美電子		テレビ用液晶パネルの技術・業務提携		省電力化につながる最新パネル技術を奇美に供与する一方、奇美から安価な中型パネルを調達し、得意の大型パネルを奇美に供給する。コスト競争力のあるパネルを相互に供給し、新興国向け商品の開発を急ぐテレビメーカーに売り込む。(日経11.2.4)
三井住友銀行、日本総合研究所	蘇州太湖国家観光リゾート区管理委員会、張家港市	江蘇省	日本式農業の技術供与		富裕層を中心にした高品質農産物への需要増などから、日本の優れた農業生産技術・方法や品質モニタリング、物流技術を提供。併せて日本国内の農産物の一層のレベルアップをめざす。(日刊工11.2.4)
伊藤忠商事、青島四方機車車両(中国南車の傘下企業)	広州地下鉄道総公司	協力協定の締結	リニア地下鉄鉄道車両の受注	170億円(受注額)	192両の受注。三菱電機製モーターを現地に輸出し、青島四方の工場を組み立てる。今後も都市交通のプロジェクト参画や機器輸出を強化。日本政府は成長戦略の柱にインフラ輸出を据えている。(日刊工11.2.15)
ソフトバンク、印・バーティエアテル、英・ボーダフォン	中国移動通信集団(チャイナモバイル)		次世代データ通信技術の普及促進への連携		携帯電話の次世代規格TD-LTEの普及推進団体「グローバルTD-LTEイニシアチブ」の設立で合意。4社合計の契約数は11億人。顧客基盤の大きさを生かして通信機器の調達コスト削減につなげる。(日経11.2.15)
福岡県	江蘇省		環境協力		水質改善や省エネ分野など環境保全分野での地域間交流を積極的に推進するため、11年春にも協力協定を締結し、早ければ年内に調査団を派遣する。県内の環境関連企業の受注獲得につなげる。(日刊工11.2.18)

## 2月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
大連タテホ化学	大連市		タテホ化学工業		電気ヒーター用電融マグネシアの工場新設による増産		現在1万トンを生産。うち8割が欧州向け、2割が中国向けだが、20年には中国市場の拡大やインドやブラジルなど新興国向けに需要が2万トンに倍増すると想定。新工場の立地や形態、生産能力などを半年かけて詰める。(日刊工11.2.1)
サポート拠点4カ所	上海市 深圳市 青島市 杭州市	11年度内	パナソニック		半導体事業サポート技術者の増員		白物家電のインバーター制御向けなどのマイコン需要が中国で拡大していることから、拠点の技術者を数十人規模で増員して現地対応力を拡充。同社が強みとする家電向けマイコンで現地メーカーの開拓を進める。(日刊工11.2.2)
	四川省 成都市	11年中	米・ジェネラル・エレクトリック(GE)		医療機器の開発拠点の設立	5億ドル(他の2拠点と3年間)	コンピューター断層撮影装置などの開発を手がける。今後市場の急拡大が見込める農村地区の病院向けに安価な機器を開発し、中国を含めた新興国向けに売り込むねらい。(日経産11.2.2)
パナソニックエナジー無錫	江蘇省	12年度	パナソニック		円筒型リチウム二次電池の新工場による一貫生産	数百億円	従来のノートパソコンに加え今後電気自動車(EV)への搭載が期待される低容量タイプは、韓国や中国メーカーを交えた価格競争が激化しているため、極板からセル、パックまで一貫生産する。現地EVメーカーへの供給を狙う。(日刊工11.2.3)
写楽精密機械	上海市	11年7月(稼働)	セーラー万年筆		産業ロボットの工場新設による増産	1億円	アジアの新興国向けに低価格の射出成型品取出機を中心に製造・販売。同工場で14年に生産台数600台、13年に8～10億円の年間売上をめざす。現地での競争力を高めながら、将来は日本製高精度機の拡販につなげる。(日刊工11.2.8)

現地工場内	上海市	11年6月	OSG		切削工具の研究開発拠点設置		中国での需要が中長期的に拡大すると判断。製品開発から生産、営業、サービスまでの一貫体制を構築し、豊川市の本社にある研究開発拠点と連携して現地での顧客の要望に応える。同社初の海外研究開発拠点。(日経産11.2.8)
	天津市付近で検討中	12年まで	椿本チエイン		搬送用コンベアチェーンの増産	5億～10億円	新工場では自動車工場の生産ライン用とセメント搬送用のコンベアチェーンを生産し、協力会社2社に供給。販売面でも現地向け製品を投入し、販売会社の統合も検討。現在年間約50億円の現地売上高から倍増をめざす。(日刊工11.2.8)
委託先日系加工会社	広州市	11年度内	UMG・ABS		ABS樹脂の成型前材料(コンパウンド)の海外増産		納期短縮などサービス向上で中国などの成長市場を開拓するため、現地に拠点を持つ日系加工会社に生産委託し、日系自動車メーカーなどに供給する。11年度はコンパウンド輸出の5%程度を現地生産に切り替える。(日刊工11.2.8)
昆山工場	江蘇省	11年度内	極東開発工業		特捜社向け部品の生産品種拡大	7,000万～8,000万円	生産コスト低減のため、減速機の生産設備を導入し、生コンミキサー車用減速機の生産を移管するほか、ごみ収集車の押込み装置の量産も本格化する。(日刊工11.2.8)
成都工場	四川省成都市	12年8月(稼働)	コベルコクレーン		大型クローラークレーンの生産工場新設と調達網の整備		日米欧市場の需要低迷と円高による価格競争力低下のため、中国市場で現地メーカーとの性能差が生かせる大型クレーンを投入するほか、現地の部品調達網を開拓して海外調達比率を30%に倍増、コスト低減を急ぐ。(日刊工11.2.9)
常熟工場	江蘇省常熟市	12年6月(稼働)	住友電気工業		自動車用コネクター工場の建設による生産能力の増強	19億円	円高への抵抗力を強め、現地調達率を高める自動車メーカーの動きに対応。月産5,000万個に引き上げ、中国の住友電装ワイヤーハーネス工場と日米の拠点に供給する。11年10月にベトナムでも17億円を投じて同規模の工場を新設、内外の全生産能力を25%高める。(日経11.2.11)
江陰凱澄起重機械	江蘇省江陰市		キトー		小型荷揚げ機などの増産	10億円	隣接地を取得して生産能力を順次拡大するなか、11年には前年比2割増の4万8,000台体制を構築、将来的に6万台まで対応。15年度の東南アジアなどを含む海外売上高を10年度見込みの2.5倍、445億円に引き上げる。(FSB11.2.15)
三桜(無錫)汽車部件	江蘇省無錫市	11年6月(稼働)	三桜工業		自動車配管用部品などの工場新設	15億円	ブレーキチューブの生産能力を現行の約3倍に引き上げ、樹脂製品やエンジン部品の生産も始める。これで、三桜が扱う全自動車部品が中国で生産可能となる。中国事業の20年売上高を現在の約5倍、500億円をめざす。(日経産11.2.16)
	上海市	12年まで	リンナイ		給湯器工場の移転・増強		上海市近郊に新工場を建設・移転して、生産能力を現在の年間50万台から100万台に倍増。国内市場が成熟化するなか、12年3月期に売上高の海外比率37%を見込む。(日経産11.2.17)
	山東省煙台市		ソニー	台湾・鴻海精密工業	液晶テレビの合弁工場建設		年産能力3,000万台で世界最大級。ソニーの10年度テレビ販売計画は2,300万台で、来年度以降も韓国サムスン電子などからのシェア奪還をめざして拡大路線を継続する。工場進出により5万人の雇用が創出されるという。(日刊工11.2.17)
蜜微電機大連機器	大連市	11年中	三菱電機		放電加工機の生産能力増強	数億円	顧客の旺盛な設備投資意欲に対応。加工設備の導入や生産ライン増設で、月産能力を現行比約2割増の140台に引き上げる。販売員の増員や現地販売代理店との連携強化で、販売台数も2割増の年600台をめざす。(日刊工11.2.21)
営業拠点	上海市	11年2月内	日本電産サーボ		通信基地局向けファンの営業体制拡充		3.9世代移動通信規格(LTE)向けを対象に、営業拠点を設立して中国市場を開拓するほか、親会社の日本電産の海外営業ネットワークを活用する。現顧客のノキアに加え、中国企業を含む基地局メーカー数社との取引を狙う。(日刊工11.2.22)
津上精密机床(全額子会社)	浙江省	11年秋まで	ツガミ		建屋新設による工作機械の生産能力増強	15億～20億円	タブレット端末などで内部小型部品を精密加工する機械の需要拡大を見込んで、既存工場に建屋を2棟新設。小型自動旋盤の生産能力を7割増の1,000台に増やす。昨秋も建屋増設で月産400台から600台に引き上げたばかり。(日経11.2.23)